

REVIEW

2012.11

vol. 5



[特集]

多様なワークスタイルを実現するソリューション

- | | | | |
|-----|---|-----|---|
| 01▶ | Special Interview
佐々木 常夫 氏
株式会社 東レ経営研究所 特別顧問 | 11▶ | CaseStudyー人財戦略ソリューション
株式会社小松製作所 |
| 05▶ | 注目ソリューション
日立ソリューションズグループの
多様なワークスタイルを実現するソリューション | 13▶ | CaseStudyー 大容量高速転送サービス
パイオニア株式会社 |
| 09▶ | CaseStudyー次世代コラボレーションシステム
Swisscom (Switzerland) Ltd. | 15▶ | CaseStudyーリモートデスクトップ
損保ジャパンDC証券株式会社 |
| | | 17▶ | 日立ソリューションズグループ Topics
株式会社日立東日本ソリューションズ |

特集

多様なワークスタイルを実現するソリューション

Special
Interview
Tsuneo Sasaki

株式会社東レ経営研究所 特別顧問

佐々木 常夫 氏

ワークスタイルの多様化は、
個人と経営を強くする最大のキーワード

長男が自閉症、妻が肝臓病やうつ病で入退院を繰り返すという家庭の事情を抱えながら、東レ株式会社時代には数々の大事業を成功に導いた佐々木常夫氏。実践から生まれたワークライフバランスの極意は、いま多くのビジネスパーソンから支持されている。ワークスタイルの多様化が個人と企業をより活性化させるカギになろうとしている今、佐々木氏の経験には活かすべきヒントがたくさんある。

ホワイトカラーの
生産性向上は依然課題だ

日本の企業が生産性を高め、より効率的な活動をし、かつそこで働く社員たちが個人の自己実現も図れるようにするために、近年、ワークスタイルの多様化という考え方が注目されています。この考え方の一つがワークライフバランスと言えますが、佐々木さんは、ワークライフバランスという言葉がない時代から実践されてきた方です。

画一的な働き方が良しとされ、1時間でも長く働くことが、個人にも会社にもプラスになった時代がありました。高度成長期がそうですね。少しでも多く働けば、会社も業績を上げられるし、個人の給料も増えた。ところが今はそうではない。1時間多く働いたからといって、結果が出るとは限らない。一方で社員の中に、時間的な制約を抱える人たちが増えました。女性社員が増えたり、家庭持ちの男性社員が増えて、あまり会社に埋没されてしまうと家庭がうまくいかない。多様なワークスタイルの実現が求められているわけです。

いつの時代もそうですが、社員一人ひとりが幸せになり、かつ組織の成長となる

ことが大事。いまは、ワークライフバランスが個人と会社がともに成長するための牽引力であり、Win-Winの関係になる一つの要素であるため、注目されているのだと思います。

多様なワークスタイルの実現にも、ワークライフバランスの実現にも、効率化は欠かせません。ホワイトカラーの仕事の質に、より高度なものが求められるようになり、単純な時間換算では測れなくなりました。会社に長く居ても、よいアイデアが生まれるとは限りません。佐々木さんは、効率化を強く提唱されていますが、

各国別のホワイトカラーの生産性を比較すると、日本は相当低いのではないのでしょうか。だから、私が書くような効率的な仕事の進め方の本が売れる。ホワイトカラーの生産性を上げるための工夫を、みんな勉強するようになって、少しずつ効率は上がってきていると思います。

佐々木さんが積み上げたノウハウの一端は後ほど伺いますが、その前に、いろいろなお家庭の事情を抱えながら奮闘されていた佐々木さんのサラリーマン時代をちょっと振



Tsuneo Sasaki

り返っていただきたいと思います。

私は若い時から、仕事を早く終えて自分の好きなことをやりたい派でした。ところが、平社員の間はやはり管理職が強いのですから。夜になって突然今から会議なんて言われると、「冗談じゃない、こっちだって予定があるんだから前もって言ってくれ」とよく抗議したものです。

一人ひとりの業務改善で、
みな7時には帰れるようになった

そうこうするうちに家庭の問題が発生しました。家内が3年ほど入院するわけです。その時、私は課長になっていました。課長というのは権限がありますからね。私は部下たちに「6時に帰りなさい。私も帰りますよ」と宣言しました。「残業してまでやるような仕事は多くない。やり方が悪いからこんなことになるのだよ」と。

言うだけではなく、私は部下の仕事の仕方に突っ込みました。あなたはこの仕事を3週間でやると言っているけど、1週間でやりなさいとか、こうしたら効率になるじゃないか、ということの一つ一つの業務を通じて教えたわけです。その通りにや

ると、仕事は早く終わる。みんな7時には帰れるようになりました。

その後、経営企画室長になりました。経営企画室はトップマネジメントのスタッフです。課長の時は自分の好き放題やっていて、なんとでもなると思っていたのですが、今度はなんともならない。だから仕事で遅くなって慌てて帰って、家内は一人じゃ食事ができないですから、私が作らなきゃいけない。夜の9時10時に夕食を作る。疲れているけれども、家内の話も聞いてあげないといけない。後で考えてみたらよく乗り切ったと思いますけどね。そういう生活が続きました。早くは帰れませんでしたけど、効率的であることの重要性を痛感させられましたね。

仏に魂—トップダウンとボトムアップの
コンビネーションが欠かせない

その佐々木さんの動きというのは、全体化されないものなのですか。

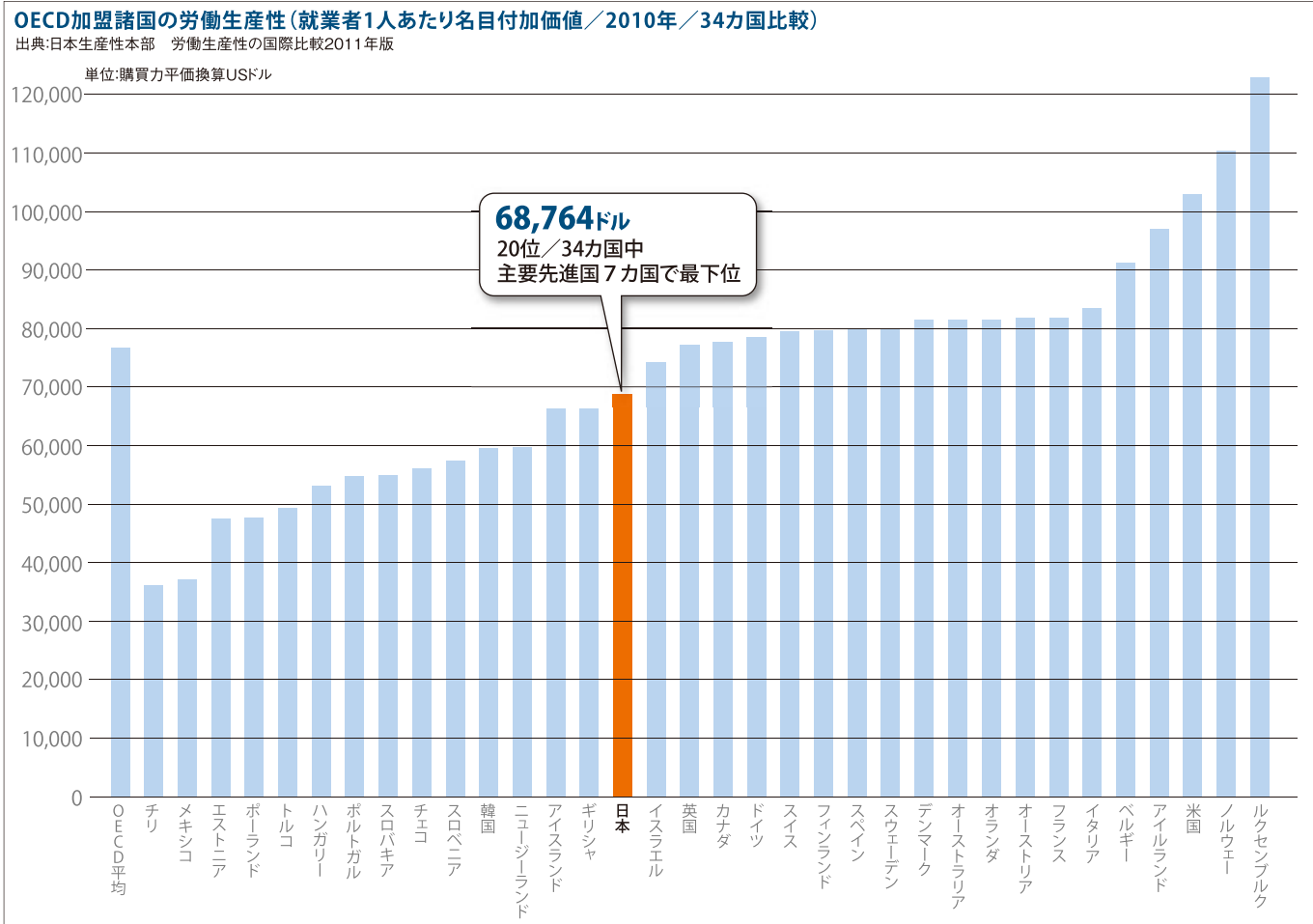
難しいですね。企業風土は綿々と続いてきたものですから、一朝一夕には変われません。もし変えるとすれば強力なトップダウンと、ボトムアップが両方でコンビネー

ションしながらやっていくしかないです。

例えば、ある大手証券会社では、社長が「これからの時代はワークライフバランスだ。門を7時で閉める」と言って本当に門を閉めた。みんな驚いて反対したけど、社長が言うんだからしょうがないかと従うようになりました。それで、どうなったかというと、朝みんなが早く来る。会議の時間も短くなりました。お昼休みにのんびり新聞を読んでいた人が、すぐに仕事に戻るようになった。そうすればみんな6時半には帰れるということがわかったんですね。

この会社ではワークライフバランス委員会の議長に社長自ら就任し、管理職から組合員までワークライフバランスの浸透を全社で徹底した。こうなると会社も変わってきます。

もちろん、単純にトップダウンなら良いわけではない。仏作って魂入れず、ではダメです。仏というのはワークライフバランス委員会のような組織や制度のことです。それに魂を入れていかなければいけない。社員が、トップが言ってることは本当だ、生産性も上がった、効率も上がって、しかも早く帰って家族とも付き合えるようになった、良かったね、というのがなければ続きません。



制度だけではなかなか変わりません。もっと物理的な手段、例えばオフィスの椅子や机を無くしてしまうような荒療治もときには必要です。

「壁を壊す」という本を書いた人がいます。いわゆるフリーアドレス制のことです。個人の持ち物も最小限、ロッカーのスペースに入るだけという制限を設けた。壁を壊すというのは、要するに、組織の壁を壊し、物理的な壁を壊していくということです。形が変わると、それは人間の行動に大きな影響を与えます。もちろんその改革が個人個人の納得感、満足感、幸せをもたらさない限り、改革は成功しないと思いますけれど。

予測能力の向上で残業激減。好循環が生み出す仕事の質の向上

東レ経営研究所に移られてから、どのような業務の改革を行いましたか。

一番大きいのは効率化です。月80時間くらいの残業はシンクタンクだから当たり前と、みんな思っていました。私はそうは思わなかった。だから、一人ひ

とりにあらゆる業務の予定表を1週間分出させるようにしました。予定表が出てきたら上司にその計画を修正させるのです。お客様との面談1時間とあるなら、30分にしなさい。資料作り3時間のところは2時間にできないかとかね。そして、その計画に基づく実績も報告させるようにしました。

計画ではタスクを全部合計しても定時に終わることになっていますから、オーバーした分は残業なのです。何故1時間残業したのか、それを徹底的に分析させます。これを繰り返していくと、自分の業務はどれくらいの時間でできるかということがだんだんわかってくるのです。

つまり予測能力が向上する。それが習慣になると、3時間かかっていた仕事が1時間になる。徐々に仕事のスピードが速くなるのです。このサイクルに入ると、人間はより効率的に考えるようになります。結果的に、残業はゼロにはなりませんが、20時間は減りました。みんな言っていましたね。「自分たちは今まで何をやっていただろうか」と。

残業が減ると同時に、仕事の質が向上

することはあるのでしょうか。

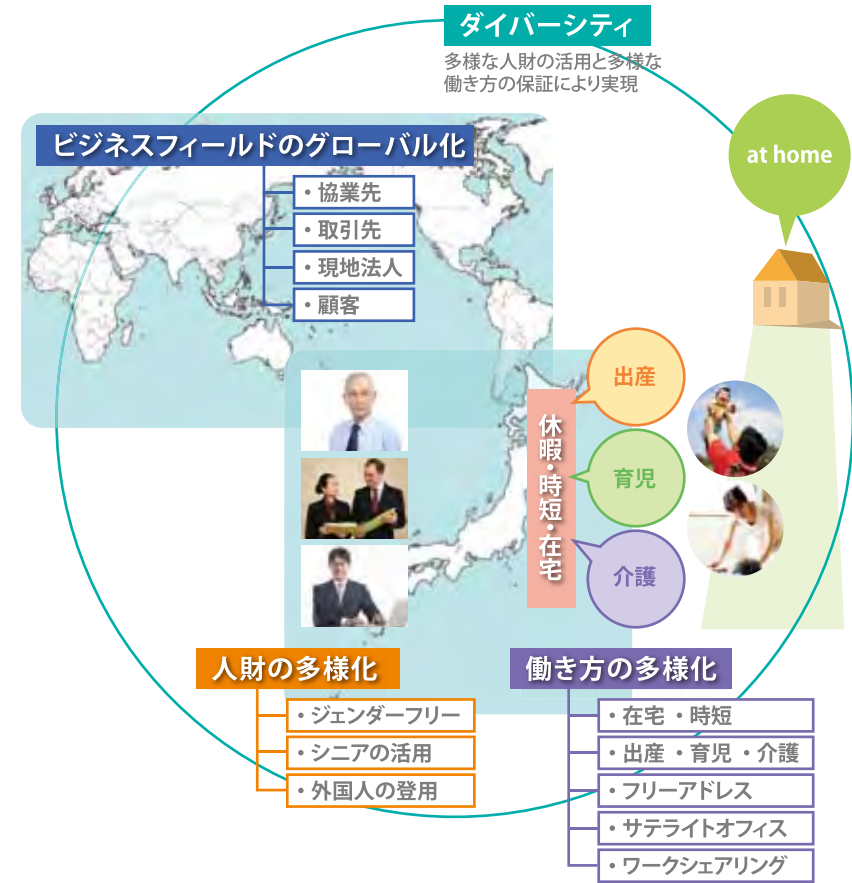
ありますよ。改善へのモチベーションを一度持つと、どんどん質が向上していく。ここでもう一つ大事なのは、ある人の強いところを引き出し、弱いところを隠すのが組織の強さだということです。一人だったら弱いところも強いところも出てしまうが、3人いたらそれぞれが補って、より強くなる。これが10人なら、もっと強くなる。だから個々人の強いところを引き出すのが管理者の仕事だと思うのです。

ダイバーシティは手間暇かかるが、長期的には経営の足腰を鍛える

これこそが、ダイバーシティの思想なんです。ダイバーシティとは多様性のことですが、同時にその人の良いところを引き出してあげるということなのですよ。その人の考え方を尊重してあげるということです。ダイバーシティがなぜ重要かというと、それによって組織や経営が強くなるからです。

日本の企業は割とモノカルチャーで、みんな似ている。モノカルチャー組織はスピード経営には強いが、トップの判断

人財・働き方の多様化の概念図



ワークスタイルの多様化

背景

- ・ビジネスのグローバル化に伴う競争激化
- ・ビジネススピードの加速
- ・労働生産性向上の追求
- ・価値基準の変化
- ・環境負荷低減
- ・ワークライフバランスなどの社会的要請

さまざまな多様化

- ・働き方の多様化
- ・人財の多様化
- ・ビジネスフィールドのグローバル化
- ・ダイバーシティ

主なメリット

- ・通勤・出張などのための時間や費用の削減
- ・オフィススペース・設備などの確保や維持管理費用の削減
- ・グローバル規模での時差を意識させないビジネスの展開
- ・業務スピードの加速や意思決定の迅速化、労働生産性の向上
- ・個人の都合に合わせた勤務形態採用による企業定着率の向上
- ・移動の減少によるCO2排出量の削減

目指すもの

効率性と生産性と働く人々の満足度向上

〈これらが実現可能になった理由〉
誰もが時間と場所を選ばず、すばやく情報にアクセスできるIT環境(高速ネットワーク環境、モバイル機器、クラウドサービスなど)の整備による

が一度間違っているとガタッと崩れやすい。反面、ダイバーシティを大切にしたい組織だと、ときには「殿、お言葉ですが」と言う人も出てきて、コンフリクトが起こりやすいのですが、常に検証が行われるから、間違いが少ない。つまり、ダイバーシティというのは手間暇かかることなわけです。いろんな人の意見を聞いたりするわけですから。手間暇はかかるけど経営は強くなります。

日本企業の女性の活躍といっても、まだ役員は全部男性。管理職に至っても女性が少ないという会社は多いですね。そういう会社は弱いですよ。男女比率が半々ぐらいだったら、組織全体として女性の強いところを引き出し、女性の弱いところを隠すことができる。男性の強いところを引き出し、男性の弱いところを隠すことも可能です。そういう意味では、外国人も

ある程度入れた方がよいと思います。

今日のお話で、ワークスタイルの多様性を保証していくことは、個人の仕事のスタイルを変えるだけでなく、組織や経営を強くすることにつながるのだということがよく理解できました。

個か組織かという二者択一ではないです。個の固まりが組織ですから。個々人が伸び伸びと自由に、かつ一定の制約の中で自己実現を果たしていくことが、組織の強さにもつながる。そうした環境を作っていくのは、まさに経営の責任だと思います。言い替えれば、経営を強くすることと個人を幸せにすることの両方を、経営戦略の根幹に据えること。それがダイバーシティということではないかと思うのです。



【プロフィール】 ささき つねお

株式会社東レ経営研究所 特別顧問
1969年 東大経済学部卒、東レ株式会社入社。1987年、経営企画室で経営革新プログラムを担当。1993年、プラスチック事業企画管理部長、M&Aも含め2年間6ヶ国で12工場の大増設を実行。2001年、取締役経営企画室長、2003年東レ経営研究所代表取締役社長、経団連理事。2010年より現職。著書に『新版ビッグツリー』『部下を定時に帰す「仕事術」』などがある。



注目ソリューション

日立ソリューションズグループの
多様なワークスタイルを実現するソリューション

日立ソリューションズ 取締役 副社長執行役員 諸島 伸治

いま企業では、職種の専門分化・知的労働の複雑化・高度化に伴ってホワイトカラーの生産性向上が強く求められるようになった。また、終身・正社員雇用に代わる人事制度の定着、仕事の効率化を目指すワークライフバランスの意識の高まり、グローバル化に伴う企業間コラボレーションの国際的拡大なども10年前には考えられなかった重要な変化だ。こうした一連の動きを、一口に「ワークスタイルの多様化」と呼ぶとすれば、その動きを加速化し、かつそこから新しい企業価値を生み出すために求められるのが、より効果的なソリューションである。ワークスタイルの多様化に対応して、日立ソリューションズグループはどのような提案を行うのか。副社長 諸島が語る。



Shinji Moroshima

株式会社 日立ソリューションズ
取締役 副社長執行役員

諸島 伸治

単一の業界・企業だけでは
もはやビジネスが成り立たない

IT業界を例に、諸島がまず指摘するのは、市場のボーダーレス化と複数企業のコラボレーションが進む現状だ。「ワークスタイルの多様化はIT業界でも顕著な流れです。狭い市場で単一の会社だけでビジネスを展開することはもはや不可能で、ボーダーレスな市場で、複数の企業とコラボレーションしながら、いかによりよいものを迅速に提供するかが問われています。それはワークスタイルの異なるさまざまな業種・職種の人々と協業することを意味します。

国境をまたげば24時間365日、休むことのないビジネスが展開され、日本企業もそこに参画し、多様な国籍・文化を持つ人々と協業せざるを得ません。もはや、一企業として閉じた環境では事業活動ができない時代になっているのです」

こうした境界無きボーダーレス化と、多様なビジネスのコラボレーションを可能にした技術が、インターネットであることはあらためて言うまでもない。「インターネットというインフラが整備されたことは非常に大きなインパクトで

す。別の場所にいながらにして、会議ができ、資料共有ができ、工場の生産状況も本社にいながらにして、把握できる。

インターネットをインフラにしたコラボレーションシステムが注目されており、それは私たちにとっても大きなビジネスチャンスです」

ワークスタイルの多様化を促すもう一つの要因は、企業の事業継続に対する危機感の台頭だ。インターネットとデジタルデータへの依存度が高まれば高まるほど、それがもし使えなくなったらという“恐怖感”も高まる。とりわけ昨年の東日本大震災以降はそれが強まった。本社機能を分散したり、データセンターの強化を検討する企業が増えてきた。自然災害などで出社できなくても、ある程度の仕事を在宅で継続ができる手立てにも、あらためて関心が集まっている。「どんなことがあっても、コミュニケーションを継続でき、データ損失を避けるシステム環境。これを提供することが私たちにとっても責務となってきました」

人財の多様化で、
労働力不足に対応する

しかし、システムはいかに堅牢であっ

ても、それを使える人間がそこに存在しなければ、ビジネスの継続は不可能である。こうしたビジネスの担い手の問題が、ワークスタイルの変化を決定づけるもう一つの重要なファクターになる。

少子高齢化が進む社会で、日本はこのままでは、将来の極端な労働力不足に悩まされることになる。ワークシェアを意識しながら、生産性を落とさないようにしなければならない。

そこでビジネスの重要な担い手として注目されているのは女性だ。しかし、育児・介護への社会的ケアが不十分なままでは、女性は十分に活躍できない。

あるいは、定年退職した後のシニア世代に期待しようにも、現役のときと同じようにフルタイムで働いてもらうことは難しい。

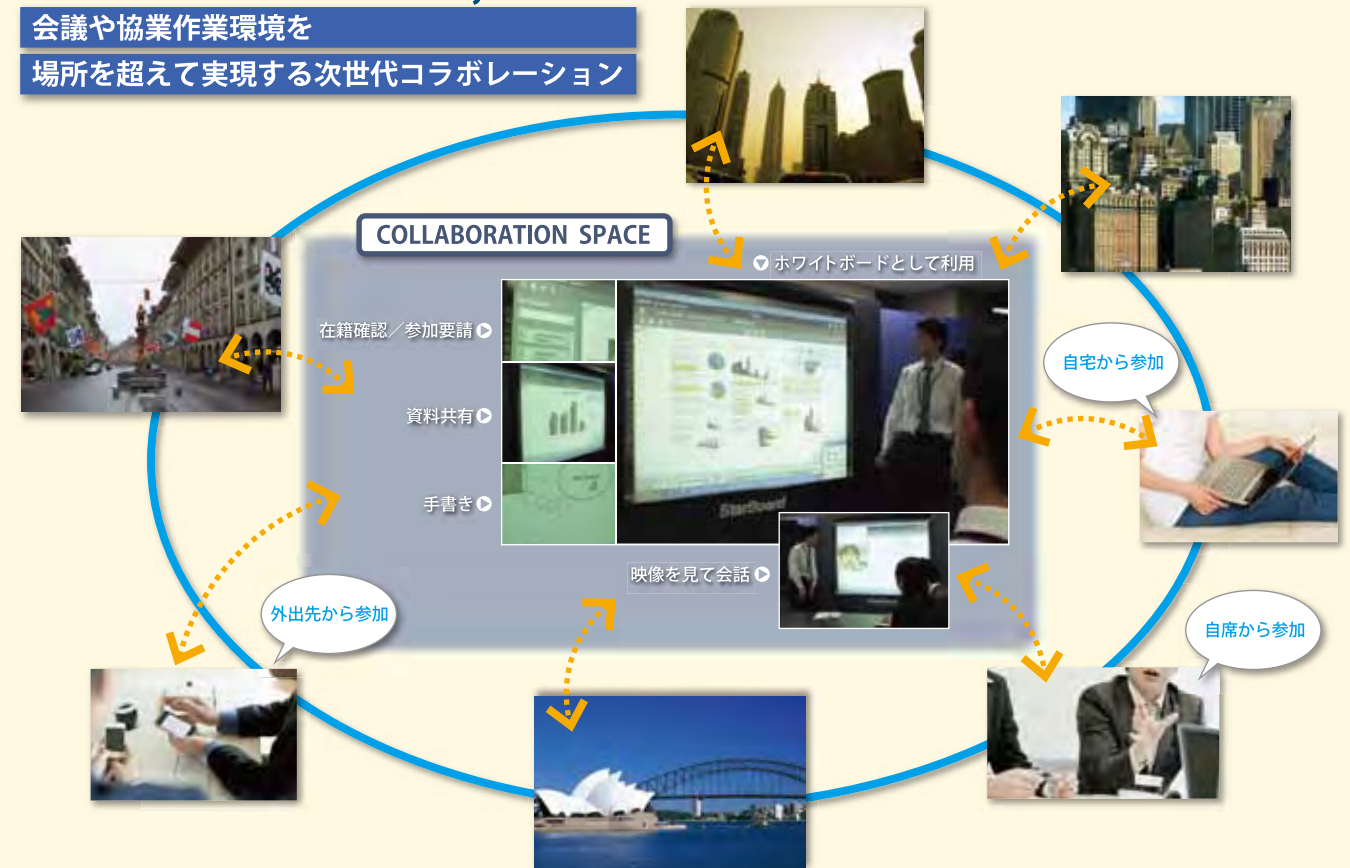
働き手は必要だが、その働き手自身が多様化しており、従来のような「9時始業・5時終業+残業」という画一的な働き方が不可能になっているのだ。

正社員・パート・アルバイト、女性・外国人・高齢者、短時間勤務、サテライトオフィス・在宅勤務など、人々の多様なワークスタイルを保証し、多様な人的資源を多次元で組み合わせることをしないかぎ

Hitachi Advanced Collaboration System

会議や協業作業環境を

場所を超えて実現する次世代コラボレーション



り、労働資源の枯渇をカバーする道はない。そのことをどの企業も強く意識するようになってきた。

ワークスタイルの多様化に対応する
ソリューションメニュー

ワークスタイルの多様化に対応し、それを支えるために、日立ソリューションズはさまざまなサービスやプロダクトを提供している。ここで、そのラインナップを整理してみよう(P8の表参照)。

インフラとしては、クラウドサービス『SecureOnline』という高度な統制IT基盤がある。セキュアなIT基盤とそれに付随するサービスを、必要なときに必要なだけ利用できるサービスだ。

その基盤上にさまざまなサービスが提供されている。その一例が「在宅勤務サービス」。在宅勤務に必要なIT環境を一人あたりわずかな金額で実現できる。『SecureOnline』とテレビ/音声会議システム、あるいはインタラクティブホワイトボード『StarBoard』を組み合わせれば、有事の際も『SecureOnline』上の情報を活用し、別のオフィスで業務継続ができたり、自宅から会議に参加したりすることも可能になる。

さらに、次世代コラボレーションシステム『Hitachi Advanced Collaboration System』(ACS)は、よりリッチな情報共有と共同作業を可能にする。

海外との大容量データのやりとりは、グローバル展開では必須業務だが、すべての国が高度インターネット回線を持つわけではなく、特に中国・東南アジアとのやりとりでは、アップ/ダウンロードにかなりの時間が割かれる問題が指摘されてきた。これを解決するために、大容量高速転送サービス『活文 デジ活ワイド』を活用する企業が増えている。

情報共有・コラボレーションの専用システムとしては、従来から情報・知識共有基盤『InWeave』があり、またグループ会社の日立東日本ソリューションズが提供する情報共有サービス『OnSchedule』も、多拠点間の情報共有を進める上では有用なツールと言える。

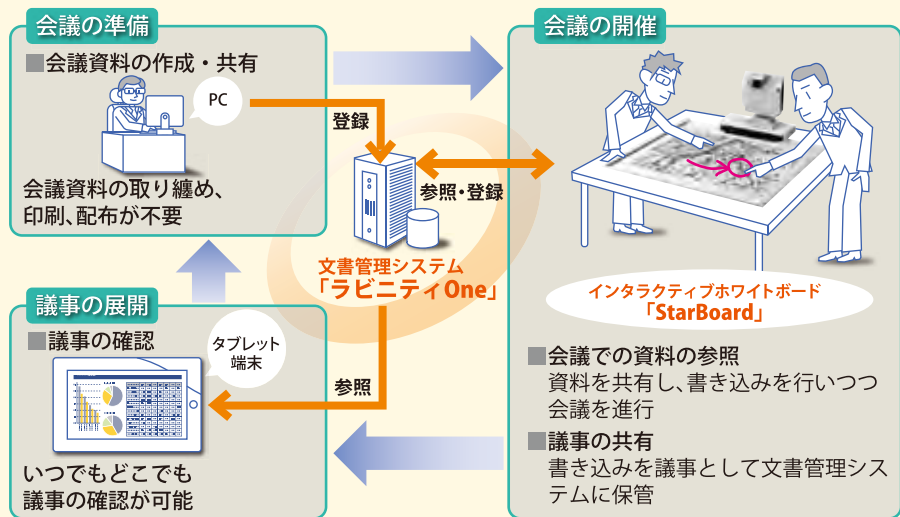
セキュリティの高度化で
モバイルワークをサポート

ワークスタイルの多様化をとらえる上で、もう一つ忘れてならないのは、ノートPCやタブレット端末を活用したモバイルワークの普及だ。とりわけ近年はスマー

トフォンやタブレット端末のビジネス活用がトレンドだ。ただ、スマートデバイスの活用が進めば進むほど、危惧されるのはセキュリティ問題。紛失したタブレット端末から顧客情報が漏れたら、企業の信用は地に落ちる。

こうしたセキュリティへの懸念を払拭するために、日立ソリューションズはスマートデバイスからオフィスの自席PCIにいつでもどこでもセキュアにリモートデスクトップ接続できる環境『Array DesktopDirect』を提案している。端末側には一切データを残さない仕組みなので、高度なセキュリティが保たれる。定番の『秘文』など、日立ソリューションズが得意とするセキュリティソリューションを組み合わせることで、さらに高度な安全性を担保できる。「複数の企業間・拠点間、あるいはモバイルワークでの情報共有をいかに簡単・便利に行うかは重要なポイント。とはいえ、セキュリティを疎かにすることはできません。どんなに画期的なサービスやプロダクトを開発しても、その設計思想の根幹には常にセキュリティ確保がある。これは当社のDNAのようなもので、かつそれが当社の強みになっています」と、諸島は語っている。

インタラクティブホワイトボード『StarBoard』と文書管理システム『ラビニティOne』の連携イメージ



Shinji Moroshima



ワンストップソリューションの提供に向けて

多彩なソリューションメニューを用意してアラカルト的に選択してもらうのもたしかに一つの方法ではあるが、それだけでは真にお客様のためにはならない。多くの企業の本音は、情報システムを外部の専門企業にアウトソーシングして本業のコアビジネスに特化したいということだ。

マルチベンダーでシステムを構築する選択もありうるが、もう一方ではITインフラ基盤からアプリケーションまで、一切切を一つのIT企業に任せたいというニーズもある。そうした「ワンストップソリューション」のニーズに応えられるかどうかが重要になる。「メールシステムや情報共有システムなどの構築は大切ではあるが、事業会社にとって金融には金融の、製造には製造なりの本業があって、ITはあくまでもそれを支援するものにすぎない。例えば強固なクラウド基盤が提供され、そこに多くのデータをセキュアに移すことができるのであれば、何も自らそれを構築する必要はない。ついでに、そのクラウドを活

用した情報共有システムの構築もそのIT企業に任せることができれば、企業は本来のビジネスに特化することができます。そうしたワンストップソリューションへの期待を最近とみに感じるようになりました」と諸島。

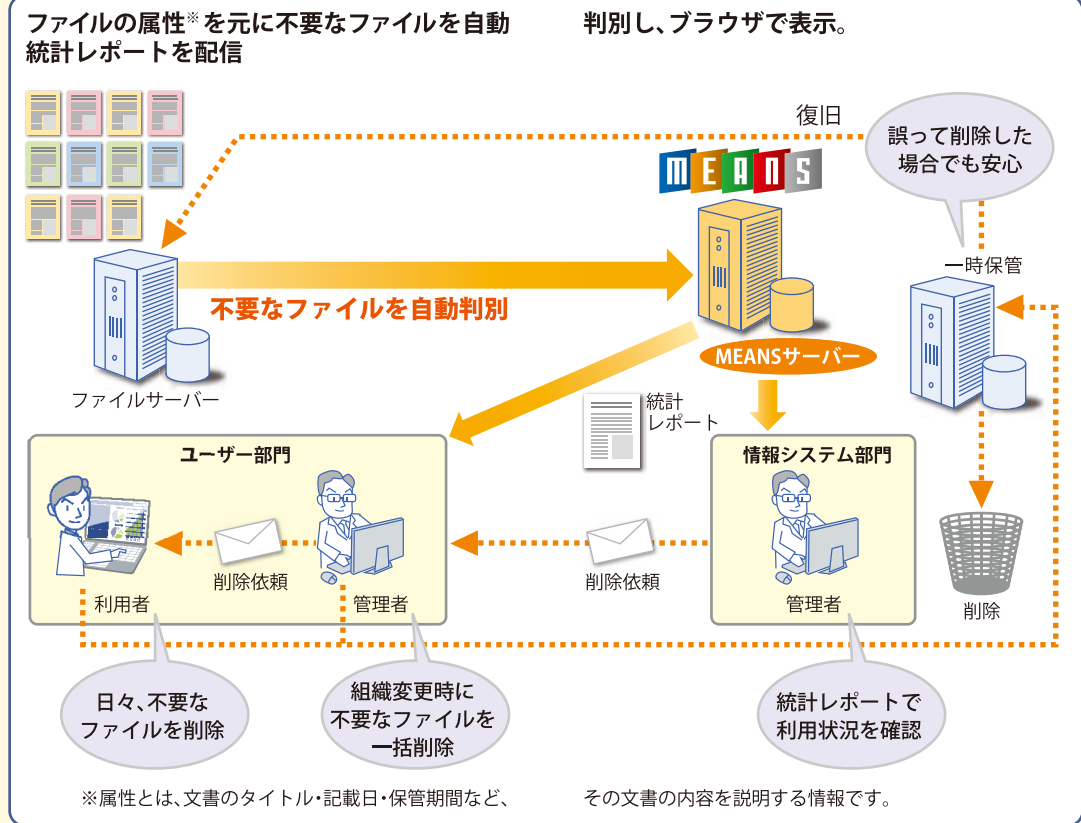
日立ソリューションズは以前からそうしたワンストップソリューションの提供を目指してきた企業だ。ワークスタイル多様化への対応という事業領域においても、それは変わらない。

グローバルコラボレーションを進める欧州企業

こうした動きは国内だけでなく、グローバルビジネスでも強まっている。日立ソリューションズが事業提携するスイスの代表的な通信会社Swisscom社の例を、諸島は挙げる。「Swisscom社はスイス国内をはじめ、欧州各国の多国籍企業に対して通信インフラを提供してきた会社です。最近はそのインフラを活用しながら、当社のACSを用いて高度なコラボレーションを行う情報共有基盤を構築し、サービスメニューに組み込もうとしています。

Swisscom社が目指しているのは、多

『MEANSファイルサーバスリム化ソリューション』のイメージ



拠点を結ぶことだけではありません。ミッションクリティカルなデータは外に出せませんが、それを加工し一般化したデータなら、社員間の情報共有のためにクラウドに置くことができる。そういうニーズが必ず発生すると読んでいます。通信回線もクラウドも、さらにクラウド上のデータを共有したディスカッションツールも、すべてSwisscom社のサービスとして提供するということです。まさにこれは、当社が目指すワンストップソリューションと同じこと。Swisscom社のようなネットワーク企業が、グローバルコラボレーションの時代を想定して、このようなビジネスに乗り出している。当社も負けてはいられません。

ACSは単にビジネスコラボレーションだけでなく、学校と家庭をつないで遠隔授業を行うなど家庭内ITの高度化にもつながる」と諸島は夢を描く。日立ソリューションズとSwisscom社の欧州での共同事業の経験は、いずれは国内にも環流することになるだろう。

多様化をパワーに変えるメカニズム

多様化とは、そもそも差異を認め合う

ことだ。一つのオフィスのなかで異なる働き方、異なる文化が混在していく状況を前提に、それらを一色に染め上げるのではなく、差異を差異として残したまま、それぞれを組み合わせ、その総合力を企業のパワーに変えようということだ。グローバル協業でも同様に、差異を力に変えるメカニズムが求められる。「企業活動がグローバルに広がれば、当然さまざまな人、文化が入り交じることになります。違う相手を否定するのではなく、それぞれの価値を認め合いながら、相手に尊敬の念を持って仕事ができるかどうか、これが重要ですね。

当社も一昨年、2つの会社が合併して、異なる企業文化が急速に入り交じるという貴重な経験を積みました。確かに以前よりもシナジー効果が発揮されて、総合力が向上したと思います。

企業間の垣根が崩れていくなかで、こうしたことはどの業界でも起こりうる。そうした時代に、自社の経験を踏まえたトータルなソリューションをこれからも提供していきたいと思っています」と、諸島はこれからのビジネスを展望している。

多様なワークスタイルを実現するソリューション群

次世代コラボレーションシステム『Hitachi Advanced Collaboration System』	ホワイトボード、付箋紙、音声、映像、MS Exchange (MS Lync) などの機能により、新しいコラボレーション・スタイルを提供
インタラクティブホワイトボード『StarBoard』	遠隔地との会議において、会議資料の共有に加え、各拠点から文字や図などを書き合えることができ、正確な情報伝達を実現
『TV会議多地点接続サービス』	インターネットに接続できる環境下において、PCやTV会議装置を利用して、多地点TV会議を実現。異機種のTV会議装置間で多地点TV会議が可能
人財戦略ソリューション『リシテアCareer』	多様なワークスタイルを持つ人財の人事情報の「見える化」を実現し、人財育成と人財交流促進をサポート
情報・知識共有基盤『InWeave』	ソーシャル技術により組織内でのさまざまな業務情報や知識(ナレッジ)を共有、活用し、コミュニケーションを活性化させるための情報基盤
文書管理システム『ラビニティOne』	文書を一元管理し、共有・活用することで効率的なオフィス環境を提供
情報共有サービス『OnSchedule』(※1)	情報のリアルタイム一元共有により、企業間・拠点間・組織間の認識ギャップや、情報共有作業で発生する手間を解決し、プロジェクトの円滑な推進を実現するクラウド型情報共有サービス
スマートデバイス対応リモートデスクトップ『Array DesktopDirect』	リモートデスクトップ環境を提供し、在宅勤務や外出先からAndroid端末、iPad/iPhone、ノートPCを利用して自席PCにセキュアにアクセス可能
リモートアクセスソリューション『Juniper Networks Secure Accessシリーズ』『Juniper Networks MAGシリーズ』	SSL-VPNによるリモート接続装置によるリモート環境を構築
リモートアクセスシステム『DoMobile ASPサービス』(※2)	既存のネットワーク環境を変更することなく、スマートフォンやタブレットから社内の自席パソコンへのセキュアなアクセスを実現。在宅勤務やBCP対策に適用可能
『スマートフォンセキュアアクセスサービス』	スマートフォンから社内業務システムの利用を可能にし、外出先からスピーディに効率的な業務遂行を支援
モバイル業務報告システム『ケータイ快作! ASPサービス』(※2)	スマートフォンやタブレットを利用し、写真付きの業務報告書を外出先で簡単に作成可能。作成した報告書は、WEB画面での閲覧・管理はもちろんのこと、使い慣れたエクセルで報告書を自由にレイアウトできるため、さまざまな報告業務に対応可能
『Hi-PerBT ウェブ申請』(※3)	手軽に「決裁書、申請書、報告書」などの社内帳票を電子化し、Web上で申請・承認するワークフローシステム。スマホ対応で出先からの承認作業が可能
指静脈認証システム『静紋』	静脈情報を利用した、「不正アクセス」や「なりすまし」を防止する認証システム。認証精度が高く、認証しやすく、認証速度が速いことを実現
セキュリティソリューション	ネットワークとエンドポイントの両面に強みを持つ日立ソリューションズがワンストップでセキュリティ環境を構築
大容量高速転送サービス『活文 デジ活ワイド』	海外・遠隔地との大容量データ授受を高速に実現し、ITインフラ環境の整わない国であっても、円滑なビジネスを支援
『MEANSファイルサーバスリム化ソリューション』	増大したファイルサーバーの管理と有効活用を支援
クラウドサービス『SecureOnline』	IT基盤(ハード・ソフト・ネットワーク)とそれに付随するサービスを必要などきに必要なだけ1ヶ月から利用できるクラウド型サービス
電子カタログ・WEBカタログソリューション(※4)	カタログの「電子化」から「公開」～「タブレット対応」まで、お客様の運用に合わせて最適なソリューションを提供
クラウドとiPhone/iPad/Androidの統合運用管理プラットフォーム『CLOMO(Cloud as a Module)』(※5)	iPhone/iPad/Android端末とクラウドサービスの運用管理機能を持つ統合管理プラットフォーム

以下のグループ各社が提供しています
(※1)株式会社日立東日本ソリューションズ
(※2)日立ビジネスソリューション株式会社
(※3)株式会社日立中国ソリューションズ

(※4)株式会社日立ソリューションズパリュー
(※5)株式会社日立ソリューションズ九州

CaseStudy

Swisscom (Switzerland) Ltd.

アイデアをビジュアルに共有し、効果的な協働作業を実現

『Hitachi Advanced Collaboration System』 参加者全員がゴールに向かえる会議を実現 次世代コラボレーションシステム



企業活動において、コラボレーションによる生産性の向上は欠かせない。今後、在宅勤務やモバイル勤務、サテライトオフィス、拠点のグローバル化など、場所や時間にこだわらず分散して働く人々がますます増えていく中、企業では、多様な人材が効果的にコラボレーションできる環境づくりが求められている。ここでは、歴史的・地理的背景から民族や文化、宗教の多様性が根付き、ワークライフバランスや在宅勤務をはじめとするフレキシブルな働き方が浸透している欧州企業の会議スタイルを参照しながら、効果的なコラボレーションを実現する次世代コラボレーションシステム『Hitachi Advanced Collaboration System』の全体像を紹介する。

参加者全員が1つのゴールに向かい 機能するのがスイス流会議

企業活動の重要なコミュニケーションの場である会議。創造的なコラボレーションが行われることが理想だが、連絡がメインだったり、意思決定があいまいに終わったり、遠隔地とのTV会議では、一方向な話の連続となるケースも少なくない。最近、国内ではグローバル化が先行している企業で、より創造的に機能する会議を目指すところが増えてきた。たとえば、日産自動車のカルロス・ゴーン氏が改革を進めた「日産の会議」は大きな話題だ。

では、多様性を重視する欧米ではどうなのか。日立ソリューションズと『Hitachi Advanced Collaboration System (以下ACS)』事業で協業関係にあるスイスの大手通信事業者Swisscom社の会議は、創造的で生産性の高いコラボレーションの場となっている。「Swisscom社を含めたスイス企業の会議はほとんどがディスカッション形式で、参加者が集って問題を理解し、解決策を見出すスタイル。互いに対等な立場で話し合い、共通のゴールに向かって努力をします。会議では、誰もが自由に質問や意見を

述べるので、フリップチャートやホワイトボードを使用し、そこで出たアイデアやコメント、質問はすべて記録して保存します」こう話すのは、Swisscom社のジョン・ライス氏だ。

ホワイトボードは、アイデアの図式化やコンセプト説明に使われ、その写真を撮ることで共通のメモとしている。個人メモに頼ると、統一された情報共有にならないからだ。

公用語が4つあるスイスの国情も、ビジュアル・スタイルの会議を活発化させる要因の一つかもしれない。テキストだけでは補えない意思疎通を、ビジュアル素材の活用で補うのだ。

出張コスト削減も実現する リモート会議が主流

Swisscom社はスイス国内やイタリアに複数拠点がある。現にライス氏が勤務するオフィスはチューリッヒだが、他の主要部門は95km離れたベルンにある。ローザンヌやジュネーブにも拠点があり、会議のたびに関係者が集合するのではコストがかさむため、リモートでの会議も多い。「2010年に全ての卓上電話をマイクロソフト社のMicrosoft Lyncの入っている

ラップトップに交換しました。電話の数を減らし、誰もがどこにいても接続できるようにすることが目的です。加えて、Cisco TelePresenceを主要なオフィスに導入し、会議にHDDのビデオを使うことができるようになりました。ミーティング様式がよりダイナミックに変化しているといえます」(ライス氏)

ワークライフバランスの重視は欧州企業でも重要な課題で、会議をより効率的に行うことが欠かせない。「人によっては高速鉄道で、拠点間を日に二回往復することも。私自身はチューリッヒに住んでいますが、会議のためにベルンに行くことが少なくなりました。自宅からシステムにつないで会議することもあります」(ライス氏)

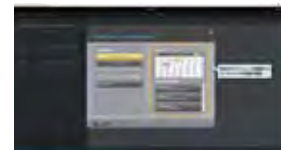
どこからでも会議に参加できるが、顔を見ながら話のニュアンスをつかむとか、ドキュメントを見せ合って書き込むことはできない。遠隔会議の限界も同時に感じるようになった。「場所をまたいでの会議は、ビジュアル資料の共有が難しい。隣席の人に直に書いたものを見せる方が生産性も上がりますし、簡単です。ビジュアル資料の共有がリモート会議に欠けていたのです

■ Hitachi Advanced Collaboration System コンセプト図

離れた場所においても同じ場所、同じ会議室にいるような感覚で、映像、音声、資料を共有しながら、ホワイトボードを使った効率的な意識合わせや議論ができる環境を実現します。



■ Hitachi Advanced Collaboration System 画面例



スケジュール管理システムと連携
自分のスケジュールの予定を呼び出し、会議を簡単に開催できます。



文書管理システムと連携
文書管理システムに登録した会議資料やPC上の資料へ簡単にアクセスし、参加者と共有することができます。



UCシステム(Lync)との連携
コンタクトリストから、呼びたい相手を検索、在席状況を確認したうえで、簡単に会議に招集することができます。

が、現在のところ、これを解決する商品は市場にありません。ミッシングピースです。だからこそ、日立ソリューションズの次世代コラボレーションシステム『Hitachi Advanced Collaboration System』に期待を寄せているのです」(ライス氏)

Hitachi Advanced Collaboration Systemが 解決するビジュアル情報の共有

ACSは、離れた場所からでも同じ場所にいる感覚で、統一インターフェース上で、音声・映像・資料・ホワイトボード(本システム上のワークスペース)が共有できるシステムだ。日立ソリューションズが5ヶ国語(日、英、独、伊、仏)で開発し、2012年から日本と欧米市場に向け販売を開始している。Swisscom社は日立ソリューションズの欧州における重要なパートナーとして、ACSの開発にも参加し、自社のネットワーク・インフラを活用する顧客向けに、最新のコラボレーションサービスとして提供する予定だ。

ライス氏が感じる、ACSの最大の利点は、ホワイトボードのデータが編集可能な状態で保存できるので、議論の中断や再開も自由だということ。また、音声とホワイトボードや資料に書き込まれた情報

を動画保存できるので、後から内容を確認するうえで重宝している。これら一連の操作は直感的に行えるので、訓練期間がほとんど不要という点も、アドバンテージの一つだ。「資料に取ったメモや、ハイライトした内容も共有することができます。多くの人が、タブレット端末でワンタッチで文書を開くことに馴染んでいますが、ACSはそれと同様な手軽さで、情報の共有ができます」(ライス氏)

Swisscom社では、自社のスイス各地の18拠点で、顧客向けプレゼンテーションツールとして活用を始めた。「きわめて臨場感のあるプレゼンテーションが可能で、お客様もそこにインタラクティブに参加できます。そのプレゼンの様子をSF映画の世界にいるようだとおっしゃるお客様も。今後は、顧客向けプレゼンテーションツールとしてだけでなく、業務に密接な使い方をする予定です。当然、私が所属するコーポレートビジネスディビジョンでも導入予定です」(ライス氏)

ビジュアル資料が欠かせない企業 グローバル企業では必要なシステム

ACSをビジネスに最大限活用できるの

は、グローバルな展開をしている企業だろう。拠点が世界中にあるため、研修や会議のたびに膨大な出張コストがかかってしまうからだ。もう一つは、業務において、図面・イラスト、写真などのイメージデータが必須の企業だ。実際に、Swisscom社には、その両方から問い合わせが来ているという。

「加えて金融機関ですね。スイスはプライベートバンクなど金融サービスの拠点でもあるからです。一般に銀行は投資決定に時間がかかりますが、それをスピードアップするため、国をまたがって使用できるコラボレーションツールを求めています。1～2年後には我々にとっての最大顧客先となるのではないかと考えています」(ライス氏)

ACSは全員参加・全員協議を前提とする欧州企業の会議スタイルにフィットするものとして注目を集めた。しかし、企業活動のグローバル化に伴い、日本企業の関心も高まる。マルチカルチャーを前提とした綿密なディスカッションと明確な合意形成のためにも、会議ツールの革新が求められている。ACSはそうしたニーズに応え、日本企業の会議文化を一新するものとして期待されている。

John Rice



Swisscom (Switzerland) Ltd.
User Experience Manager

ジョン ライス 氏

Swisscom (Switzerland) Ltd.プロフィール

ベルン近郊に本社のある、スイス最大規模のテレコミュニケーション企業。スイス国営の通信事業会社を前身として1998年に設立。固定・モバイル通信サービスのほか、ITやネットワーク・ソリューションを国内外企業に提供する。従業員数約2万人。

『リシテアCareer』の導入で、
人事情報の「見える化」を促進し、
多国籍化する人財の育成と交流を推進

コマツといえば、誰もが知る建設・鉱山機械分野におけるリーディングカンパニー。2011年に創立90周年を迎えたが、すでに1921年創立時に「海外への飛躍」を掲げるという先進性がみられる。1960年代に入ると、早くも海外現地法人を設立し、現在では世界14ヵ国54生産拠点をもち、海外での売上げが連結売上高の80%以上を占めるグローバル企業となっている。そんなコマツが、海外現地法人を含むグループ全体で、さらなる人財の育成と交流促進を図るために人事情報閲覧システムの構築に着手することとなった。それに採用されたのが日立ソリューションズの人財戦略ソリューション『リシテアCareer』だ。

人事情報を容易に閲覧できる
システムの導入が急務

コマツでは、新卒・経験者採用にとどまらず、期間社員から正社員への登用や外国籍の社員の採用を積極的に行っている。当然、社員のキャリアやバックボーン、ワークスタイルもさまざま。グループ会社間での人財交流も活発化している状況の中、人事部門スタッフや管理職にとって人財のマネジメントや育成に関する負担が大きくなってきていた。

「もちろん、以前から管理職が部下の人事情報を閲覧できるシステムはありましたが、所属歴や職務経歴、資格などは、それぞれ個別の画面で閲覧する必要がありました。そのため部下の人事情報を台帳形式(Personal Information = PI)で確認したり、エクセルなどで管理したい場合は、人事部に問い合わせをして、資料やデータを手入手する必要がありました」と人事部 業務改善グループの津田隼人氏は、新システム導入の背景を話す。

業務の効率からすれば、必要な情報が1つに集約されていない人事情報閲覧ではなく、管理職が必要なときに、必要な人事情報を容易に閲覧できるシステムの導入

が急務であったわけだ。加えて、海外現地法人の情報について一元化された人事データベースがなかったこともあり、新たなシステム構築の対象に含めることになった。

操作性と適正なアクセス権限設定が
『リシテアCareer』採用の決め手

新システム構築のためのプロジェクトが2008年初めにスタート。同年11月頃には、システム開発会社約10社による新システムに関するプレゼンテーションが行われている。その選考で重視されたのは6つのポイントだ。

1. あまりITに熟知していない社員でも容易に操作できること
2. セキュリティ上の要件として、アクセス権限が適切に設定できること
3. 操作の履歴がログとして管理されること
4. 人事基幹システムとの連携
5. 費用と開発期間
6. 多言語(英語)展開

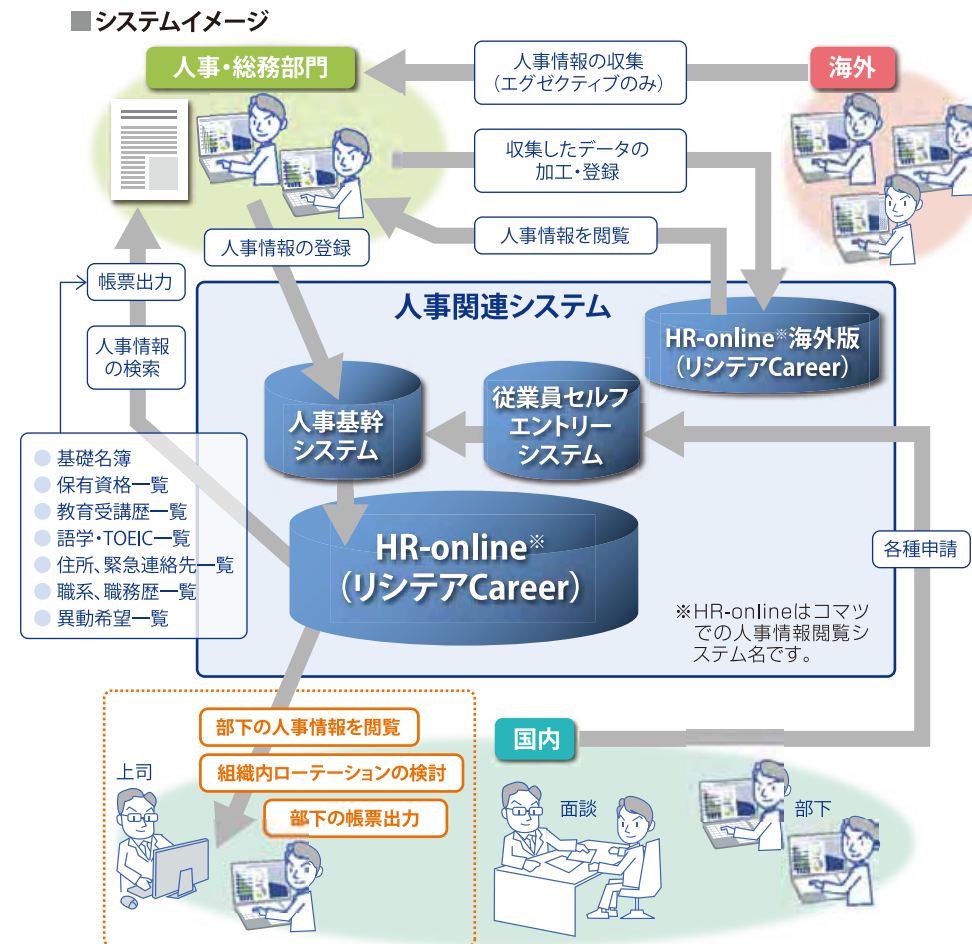
この結果、日立ソリューションズがすべての点において高評価を得たことから『リシテアCareer』の導入が決定された。『リシテアCareer』は、社員のスキルや実績を管理する人財ポートフォリオ、キャリアアップのための業務や研修ナビゲーション、目標管理・研修管理・組織のパフォーマ

ンス分析など、人財育成にかかわるさまざまな機能を統合して提供することで人財戦略の実現をサポートする「人財戦略ソリューション」だ。

キャリアアップのゴールとアクションプランを決定(Plan)し、プランに基づき実行(Do)し、実行結果を検証(Check)し、検証結果を次のゴール設定とアクションプランに反映(Action)するサイクリックな人財育成・開発戦略を実現する。

『リシテアCareer』を活用した人事情報閲覧システム「HR-online」は、「管理職がシステムにログインすると、所属する部下の情報が最初に表示される作りになっており、また、人事部門は検索機能を利用して必要な情報にアクセスできる。津田氏は、「実際にシステムを使う人の視点に立って画面構成や機能が整理、工夫されていると感じます」と、評価する。

人事部 人事グループの武田仁志氏は本システム構築の工夫について「画面の見やすさ以外でシステム開発時に注力したのは、人事情報の公開範囲と、検索条件の設定についてです。特に人事情報の検索機能は使いやすさに配慮し、マニュアルなしで直感的に操作できるようにしました。検索の際には、社員番号や氏名が最も使われま



すが、他にも検索項目は保有資格、語学、職務歴など非常に多岐にわたっていて、数百項目にのぼります。複雑な画面になってしまわないよう、あえて検索の機能を絞り込むといった工夫を日立ソリューションズのSEと相談しながら決めました」と話す。

人事情報の「見える化」の
促進と業務効率向上に寄与

「HR-online」の導入により、当初目標としていた人事情報の「見える化」促進は達成できた。現在、同システムの利用者は人事部門スタッフとラインの管理職合わせて15社約900名。現場の管理職が人事部門に問い合わせる頻度が減ったため、現場、人事部門の双方が業務効率を向上させることができたとのこと。

「具体的に人事部への問い合わせ件数がどの程度減ったかといったような調査を行っていませんが、やはり当初の目的であった人事情報の閲覧について、より見やすくなったことにより、人財育成やマネジメントに関する強力なツールを増やせたことが一番の導入効果だと考えています。例えば上司が部下に面談を行うときにも、資格の取得状況や今までの職務経歴など、PIの形式で閲覧できるようになったの

で、よりきめ細かい面談が可能になりました」(津田氏)
「細かい操作性についての要望はありますが、レスポンスも快適ですし、使いやすと思います」(武田氏)

システム機能のフル活用により
さらなる効率化を目指す

海外現地法人の人事情報は、「HR-online 海外版」を活用して、本社の人事部門スタッフが集約し、人財育成と交流促進施策の基礎情報としている。「システムとしては大変よいものを作ってもらったと思うので、今後は活用を促進することが大切だと思います。例えば、今はまだ、ある組織でリーダー候補を探したいというときに、システムを利用するのではなく、管理職の手持ちのリストや、知っている部下の中から候補者を挙げる、というように、人力に頼っているのが現状です。本システムを使えば、検索機能で『40歳以上で、海外渡航歴がある』というように条件設定すれば、直接知らない社員についても候補者に含めることが可能です。現場の管理職がシステムの機能をフル活用することが重要です」(武田氏)
「日立ソリューションズには、短納期の中、厳しい要求もしましたが、スケジュールを

Hayato Tsuda

株式会社小松製作所
人事部 業務改善グループ

津田 隼人 氏

Hitoshi Takeda

株式会社小松製作所
人事部 人事グループ

武田 仁志 氏

コマツ(株式会社小松製作所) プロフィール

1921年の設立以来、建設・鉱山機械分野で国際的なリーダーとしての地位を確立。またユーティリティ(小型機械)、林業機械、産業機械や物流、サービス関連事業などの分野でも幅広い商品とサービスを提供している。

- 本社: 東京都港区
- 従業員数: 44,206名(連結: 2012年3月31日現在)
- 資本金: 678億70百万円
(連結: 米国会計基準による)

URL <http://www.komatsu.co.jp/>

導入ソリューション概要

【ジャンル】 人財戦略ソリューション	【商品名】 リシテアCareer
【業種】 建設・鉱山機械	【ユーザー数】 約900

守っていただき大変助かりました。システムを構築していく中で生じた課題に対し、日立ソリューションズの担当SEと一緒に考えてくれ、当社の要望の真意や文化を理解した上で、プロフェッショナルな視点で現実解を考えてくれました。そのあたりも高く評価しています」(津田氏)

システム稼働から3年が経過した。多国籍化する人財の人事情報一元化に対応し、さらなる人財育成と交流促進という目標は、『リシテアCareer』によって実現に向かっている。

CaseStudy

パイオニア株式会社

通信インフラの異なる海外でのソフト開発を効率化

『活文 デジ活ワイド』の導入で、データ送受信の待ち時間が6分の1に大幅短縮 グローバル環境下の開発を支援



『carrozzeria』ブランドで知られるパイオニア。コンポーネントカーステレオ、GPSカーナビゲーションシステムなど世界で初めて手がけた製品は多い。今話題の、拡張現実情報をフロントウィンドウの先に映し出すサイバーナビ「AR HUD」も世界初だ。常にグローバルを意識する同社は、生産だけではなく設計の一部も海外拠点で行う。海外との大容量データのやりとりは日々の業務に欠かせないが、相手国の通信インフラ事情のためにデータの授受には時間がかかることが多かった。その問題を根本から解消するため、2012年春から日立ソリューションズの大容量高速転送サービス『活文 デジ活ワイド』の採用に踏み切った。

通信インフラが異なる海外にも大容量データを速く確実に送りたい

製造業における生産拠点の海外移転は年々増加しており、近年は設計業務まで海外拠点で行う企業が増えてきた。海外での業務範囲が広がると、当然、データをやりとりする頻度、データ量が増えてくる。生産拠点を置く国では通信インフラが日本ほど整備されていないところも多く、国内でのやりとりとは勝手が異なり、大容量データ授受は大きな課題となる。

「当社のソフト開発においては、中国とのやりとりが増えています。それにつれて、数百MB～数十GB単位でのデータの受け渡しが発生するようになりました。これまでは日本国内のFTPサーバーを介したやりとりだったのですが、中国の通信インフラ事情はまだ日本とはかなりの差があります。」

例えばデータを今日中に送りたい場合、確実に対応することができませんでした。巨大な容量のデータを海外に、速く、かつ確実に送る手段はないかと解決策の検討を始めました」と、話すのは同社、川越事業所情報システム部の石川

雄一郎副主事だ。

FTPサーバーを利用した場合、中国で1GBのデータをダウンロードするのに2時間半から3時間程度かかっていた。実際にやりとりするデータは10GBレベルの場合もある。回線が比較的空いている夜間にダウンロードを始めても10数時間かかることがあったという。「特に開発の終盤で急いでいるときは大変です。夜にダウンロードを始めて、朝に会社するとまだ終わっていない。最初からやり直しということもあり、『これでは仕事にならない』と嘆く声が私たちの耳に何度も届いていました」と、現場の思いを情報システム部の植松透課長は代弁する。

これらの問題解決のため、当初は会社が契約する国際専用線の帯域を増やすことで対処しようとした。しかし中途半端な回線増強では間に合わない。回線を多少確保しても、それを上回る規模でデータ転送量は増え、“渋滞”はなかなか解消されない。

さらにいえば、国際専用線の帯域拡大は、それ自体が固定費となり、コストを圧迫する。固定費を抑えながら、データ転送をスムーズに行う手段として、ク

ラウドサービスの活用を検討することになった。

求めているのはファイルを「速く送る」サービス

「国際専用線ではなく、クラウドサービスを活用する方向に発想を転じました。ただ、単にファイルを預かるサービスはたくさんあるのですが、ファイルを速く送ることが可能なサービスはなかなかありませんでした」（植松氏）

その数少ない「速く送る」をアピールしていたのが、日立ソリューションズの大容量高速転送サービス『活文 デジ活ワイド』だ。

『活文 デジ活ワイド』は、既存のインターネット回線で、GBレベルの大容量データ授受を高速に実現する法人向けファイル転送サービスだ。ファイル転送専用のアプリケーションやハードウェアを用意する必要がなく、Webブラウザのみで利用できることが特長。必要な機能のみをサービスとして利用できるSaaS型の提供なので、アプリケーションやハードウェアなどを新たに購入する必要がなく、初期投資を低く抑えられるというメリットもある。

■システムイメージ



■カーステレオ・カーナビゲーションシステムの製品



同社が導入にあたって複数のベンダーに声をかけ、サービス、製品を比較検討した中には、ハード・ソフトの購入により初期投資が数百万円に上る製品もあった。しかし、コストを抑えて、どの程度作業効率をアップさせることができるのか、費用対効果も把握したい思いが強かったために、SaaS型の製品であることを重視して選定した。

最終候補に残った数社について、転送スピードを実測。この結果、ダントツで『活文 デジ活ワイド』に軍配が上がったという。

「実測時間で、5倍から10倍近くの差がありました。ある企業のものは1～2GBのファイル転送で6時間程度かかりました。しかも転送に失敗すれば最初からやり直しになるので、社内の回線が耐えきれませんでした」（石川氏）

SaaS型で、かつ高速転送で他社を圧倒した『活文 デジ活ワイド』の採用が決定した。試用期間中にテストを重ね、2012年4月から本稼働を始めた。「4月から7月までの稼働状況をみると、既存のFTPサーバーでは転送時間が600時間程度かかっていたものが、『活文 デジ活ワイド』導入後は、アップ

ロード・ダウンロード合わせて91時間で済んでいます。以前と比較すると転送時間は6分の1程度になりました」（石川氏）

同社は、『活文 デジ活ワイド』導入後に、日本・中国両サイドのユーザーにアンケートをとっている。「役に立っている」という回答がユーザー全員から得られ、「デメリットの方が大きい」という回答はゼロだった。

「従来に比べればデータのやりとりは相対的にスピードアップしました。これまでは、一日掛かりだったデータの受け渡し時間が大幅に縮まったので、開発工程の短縮につながっていると感じています。そうした現場の実感がアンケートにも表れています」（石川氏）

パイオニアのセキュリティポリシーにも対応。“安全”は外せない条件

日本・中国の事業所間でやりとりされるデータはもちろんすべて機密データだ。大容量データを速く安く送ることはもちろんだが、絶対に漏洩事故を起こさないためのセキュリティの担保は外せない要件である。

『活文 デジ活ワイド』は、当社のセキュリティポリシーとして十分に足りる通信の

Toru Uematsu



パイオニア株式会社
情報システム部 第2開発部 開発4課
課長

植松 透 氏

Yuichiro Ishikawa



パイオニア株式会社
情報システム部 第2開発部 開発4課
副主事

石川雄一郎 氏

パイオニア株式会社 プロフィール

1938年創業。国産初ダイナミックスピーカーの開発に始まり、現在はカーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業などを展開。カーステレオ、カーナビゲーションシステムなどで世界初の製品を数多く発売している。

- 本社：神奈川県川崎市
- 従業員数：24,765名（連結ベース：2012年3月末）
- 資本金：872億5,700万円（2012年3月末）

URL <http://pioneer.jp/>

導入ソリューション概要

【ジャンル】 大容量高速転送サービス	【商品名】 活文 デジ活ワイド
【業種】 エレクトロニクス事業	【ユーザー数】 300

暗号化やIPアドレスの制限、パスワード条件——桁数や有効期間の制限などのセキュリティに対応しています」（植松氏）

中国拠点とのデータ転送における導入成果を踏まえて、北米拠点での利用も始まった。物理的な距離と時差のある地域同士をつないで、24時間休むことなく続けられるグローバル開発の現場。『活文 デジ活ワイド』が、時間と場所にとらわれないワークスタイルを実現している。

『Array DesktopDirect』が営業職のワークスタイルを変える



確定拠出年金＝Defined Contribution Planの略称を社名に戴く損保ジャパンDC証券株式会社。同社は企業の確定拠出年金運用に特化し、現在規約承認件数で業界1位にある。導入から運用、そして管理までをワンストップで行える日本では珍しいバンドルサービスを提供する運営管理機関だ。専門性の高い企業として、きめ細かな営業活動は欠かせないが、それを支えるのが、リモートデスクトップ『Array DesktopDirect』。『Array DesktopDirect』の導入により営業のワークスタイルを変え、作業効率をアップさせた取り組みを紹介する。

確定拠出年金規約承認件数トップを支える『Array DesktopDirect』

2001年(平成13年)10月に「確定拠出年金法」が施行されたことを受け、確定拠出年金を導入・検討する企業が増えている。確定拠出年金は、企業年金の一つの形態で、企業が掛け金を拠出し、それを従業員自身が投資信託や生命保険、預金などに自身の責任で運用して将来の年金資産にするというもの。

損保ジャパンDC証券は、この確定拠出年金の運営管理機関だ。年金規約が600件以上と、業界トップクラス。特長的なのは、企業型年金の制度設計・導入から、従業員への教育・各種情報の提供を行う運営まで包括的に行うバンドルサービスを提供していること。同社のように、制度導入支援から記録管理までのすべての業務を1社で行っているのは、国内では珍しいという。

そんな損保ジャパンDC証券の営業活動に、なくてはならない存在となっているのが、日立ソリューションズが提供するアレイ・ネットワークス社製『Array DesktopDirect』だ。

出張の多い営業職。

出先で仕事が完結できる環境づくり

損保ジャパンDC証券は、企業の年金担当者に営業職が直接訪問し、年金制度設計や運用のコンサルティングからかわり、それぞれの企業に最適な確定拠出年金サービスを提供する。

「日本全国に法人のお客を抱える一方、事業所は東京・新宿の1カ所です。おのずと営業職の出張は多く、一回の出張でその地域の複数の企業を回ることになります。月曜朝に出社してミーティングをした後に、出張に出ると3～4日は本社に戻らないというケースも。したがって出張先での業務処理はとても重要です」と、営業職のワークスタイルを紹介するのは、情報システム部の福永陽一氏だ。

『Array DesktopDirect』導入以前、同社では出張の場合、営業職は担当のお客様に関する資料類を事前にノートPCにコピーして持ち出し、セキュリティの観点から社内メールシステムやサーバーへのリモートアクセスは禁止されていた。これでは、出張中に発生した新たな業務に臨機応変に対応することが難しい。

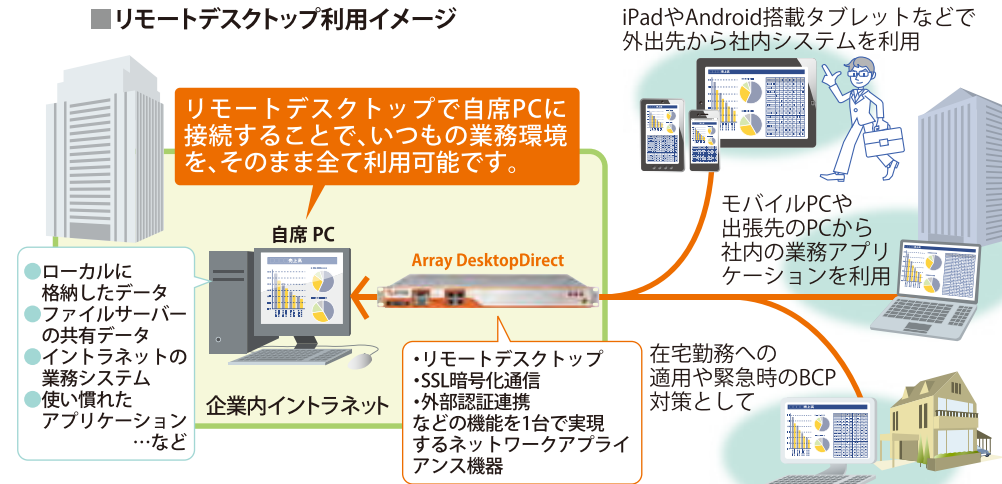
「お客様に提案書を示して、その場で質問を受けたとします。質問内容が複雑だと、回答するためには、社内のサーバーにアクセスして資料を見なければなら

い。これまでは、出張先から本社に戻ってから回答にならざるを得ず、お客様への対応がワンテンポ遅れることになっていました」と話すのは情報システム部の中村藤子主任だ。

外出先・出張先・自宅からリモートデスクトップで自席PCを操作

出張先でも、常に業務データを手元に置いて仕事をしたいのはやまやまだが、情報漏洩防止の観点から、ノートPCの持ち出しを厳しく制限せざるを得ない。自席を離れたリモート環境でのワークシーンは増える一方だが、これを実現するには、実はさまざまなハードルを越えなければならないのだ。

問題解決の有力な方法としてリモートデスクトップがある。手元のコンピュータからネットワークで接続された他のコンピュータに接続し、デスクトップ環境を操作する技術の総称だ。日立ソリューションズが提供する『Array DesktopDirect』もこのリモートデスクトップ技術を応用したもの。専用のネットワークアプライアンス機器を介して、外出先・出張先・自宅などの端末(PC、iPhone、iPad、Android端末)から、オフィスの自席PCに格納したデータ、



損保ジャパンDC証券株式会社プロフィール

確定拠出年金ビジネスを中核事業の一つとして位置づける損保ジャパンが、100%出資で設立した、日本初の確定拠出年金専門会社。企業の確定拠出年金制度の導入と運営のサポートを行うと共に、年金加入者への情報提供を行う。プラン導入の支援からレコードキーピングまでの包括的なサービスを1社で提供する「バンドルサービス」に特徴がある。

- 本社：東京・新宿
- 設立：1999年
- 社員：107名

URL <http://www.sjdc.co.jp>

加入者向けインターネットサービス

- 加入者専用サイト「アンサーネット」
初めて資産運用を行う方にもわかりやすい加入者専用サイトです。



企業担当者の事務負担軽減を支援する機能も好評

子育て中の社員のワークライフバランス改善に役

営業部門への導入に先立ち、情報システム部でも『Array DesktopDirect』の導入が行われた。同部では、MACアドレスで端末を限定しながら、部員の自宅からのリモートアクセスを許可している。「業務システムのメンテナンスが通常業務時間外になることはよくあります。これを、わざわざ会社に出勤せずに自宅からチェックすることができるようになりました。当社の情報システム部は、子育て世代が多いという事情もあって、自宅からリモートアクセスできることは、ワークライフバランスの改善に役立っていると思います」と語る中村氏は、彼女自身、保育園に通うお子さんのいる母親でもある。

在宅で仕事を継続することが可能になれば、これはBCP(事業継続計画)対策としても有用ということになる。『Array DesktopDirect』には、緊急時などオフィスの自席PCが停止していても、リモート接続時にWake On LANで電源を投入することができる機能が備わっている。逆に待機時には自席PCの電源を切っておくことも可能だ。これはBCP対策

Yoichi Fukunaga



損保ジャパンDC証券株式会社
情報システム部 次長

福永 陽一 氏

Fujiko Nakamura



損保ジャパンDC証券株式会社
情報システム部 主任

中村 藤子 氏

導入ソリューション概要

【ジャンル】 リモートデスクトップ	【製品名】 Array DesktopDirect
【業種】 金融・証券	

や節電に欠かせない機能だ。

また、『Array DesktopDirect』には災害などの緊急時に備えて、一時的に利用者数を増やせるライセンス制度もある。緊急時のリモートアクセス手段を、初期コストを抑えて導入することが可能になる。「この数年、当社では確定拠出年金加入者や企業担当者をWeb上でサポートするサービスを充実させています。例えば、従業員が掛け金を追加で拠出するというマッチング拠出制度もその一つ。従業員がWebで依頼した追加掛け金を当社でまとめて人事担当者へ提供するオプションサービスが好評で、マッチング拠出規約承認件数で現在業界首位となっています。

これらのサービス拡充は、リモートアクセスを通して営業マンの機動力を高めることと表裏一体の動き。いつでもどこでもサービスが提供できる体制を整えることで、確定拠出年金についてのさまざまなニーズに応えていきたいと考えています」と、福永氏は語る。

複数の企業、拠点、組織と情報共有を行う企業の困りごとを、情報共有サービス『OnSchedule』で解決する

仙台市に本社を置く日立東日本ソリューションズは、製造業の分野において生産計画や在庫管理、工程管理システムの開発を多く手がけてきた。中でも、シミュレーションやビッグデータ分析に強みを発揮し、定評がある。また、東北の企業ということで、農業分野向けの生産販売管理なども新たに立ち上げている。そんな同社が今注力しているのが情報共有サービス『OnSchedule』である。

各種情報をリアルタイムに一元共有を実現するクラウドサービス『OnSchedule』

社内におけるさまざまな情報の共有は、ファイルサーバーや文書管理システムで行われるのが一般的だ。しかし、それが社外との共有になると、メールベースになるため、さまざまな課題が発生している。頻繁なメールのやりとりで五月雨式にファイルが送られてくるが、時間経過に伴いどれが最新版かわからなくなることも多い。

また、メールには容量制限があるため、その制限を超えた大容量ファイルの添付ができない。さらに、プロジェクトの進捗管理に表計算ソフトを利用した場合、メンバーが最新状況を入力し、あるタイミングでプロジェクト管理者が収集・マージし、最新版を展開するが、そこにはタイムラグや反映漏れが発生するリスクがある。

このような課題を解決し、作業効率を上げるサービスが日立東日本ソリューションズの『OnSchedule』だ。複数企業・拠点・組織間でのシンプルな情報共有を支援するクラウド型サービスであり、4つの管理で構成されている。

1つ目はドキュメント管理。これは、『OnSchedule』上にファイルをアップロードして、メンバー間で共有するもの

だが、成果物の版（バージョン）管理と大容量ファイル（1ファイルあたり1GBまで）の登録が可能な点が特長だ。メールでは難しい大容量ファイルも『OnSchedule』を介してやりとりが行える。

2つ目は、フォーム管理。懸案の管理項目・内容、重要度・緊急度などを『OnSchedule』上に直接設定し、各メンバーが情報を直接入力することで、最新の状況が『OnSchedule』でいつでも分かる仕組みになっている。

3つ目はディスカッション管理だ。この点については、事業企画開発本部グローバル事業企画室の戸沢拓の説明を聞こう。「特定のトピックやコメントに対してレスポンスを返すと、時系列でコメントチェーンがつながる機能です。メールでのやりとりでは、返信忘れ、未読、宛先の抜け漏れ、宛先間違いがよく発生しますが、『OnSchedule』ではそれが起こりにくい。ディスカッションの過程を『OnSchedule』に記録し、貯めていくと、そのプロジェクトに途中から参加してもノウハウが共有でき、メンバーが抜けてもそのノウハウは『OnSchedule』に残るというメリットがあります」

4点目のプロジェクト進捗管理は、ガントチャートによる進捗管理の可視化を実現するもの。もともと同社は工程管理、日程管理業務の効率化を支援するソリューション

を数多く開発しており、そのエッセンスを『OnSchedule』に持ち込んだ。

さらに付け加えれば、ドキュメント管理だけで十分であるとか、進捗管理までがっちりやりたいなど、ユーザーの業務用途に合わせて、設定変更が自在にできるのも特長の一つだ。

「『OnSchedule』を利用することで、お客様はプロジェクトの進捗状況、成果物や担当者間で発生するQ&Aといった、プロジェクトを効率的に進めるうえで欠かせない情報をリアルタイムに共有できるようになります。企業・拠点・組織間で常に最新の情報を認識できるため、認識のズレによる業務の遅滞を防ぐことができます」と、戸沢は導入によって期待される効果を語っている。

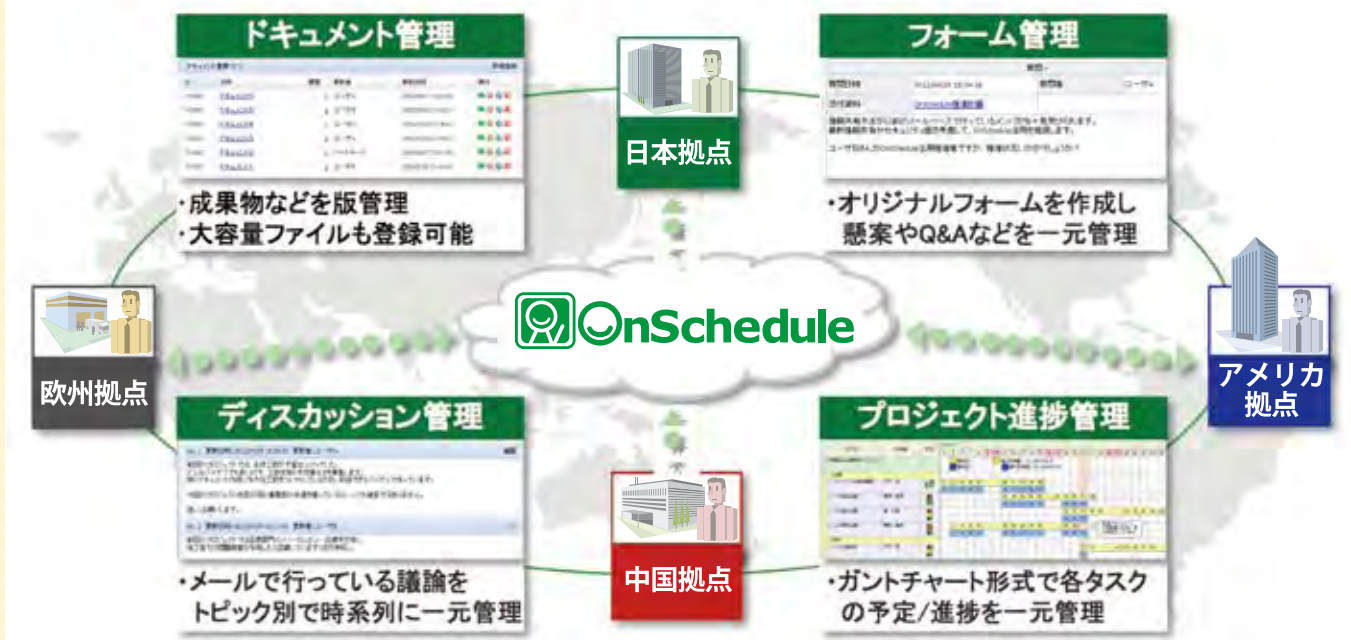
プロジェクト管理システムのノウハウを継承することでリーズナブルな価格での提供が可能に

現在、『OnSchedule』を利用いただいているお客様は約300社にのぼる。製造業の設計部門・情報システム部門のほか、SIerがシステム開発をする工程で、外部パートナーや導入先企業との情報共有をより高度化するために利用されている。

費用は10ID・1GBが月額で1万円から。これについては第二ソリューション事業統

情報共有サービス『OnSchedule』概念図

～お困りごとアプローチ～



括本部の栗林昌彦はこう話している。「簡単なドキュメント管理は無料で使える海外クラウドサービスが多いため、これでも一見高く感じられるかもしれませんが、とはいえ、国内IT大手のサービスと比べれば価格を抑えて提供できていると思います。“日立だから安心安全、そのうえ価格はリーズナブル”と話すと、お客様は身を乗り出されます。信頼性で定評のある日立グループのデータセンターを、クラウド資源として背後にもつ強み。それなのにこの低価格……と驚かれるわけです」

リーズナブルな価格でのサービスが提供できるのはそれなりのワケがある。『OnSchedule』は、もともと同社の進捗管理に特化したパッケージ、プロジェクト管理システム『SynViz/PJ』のノウハウを応用しているからだ。

また、情報共有ソリューションを検討するうえで外せないポイントは、セキュリティだ。「SSLの暗号化通信、ID/パスワードに

よるログイン認証、パスワードも暗号化して漏洩を防止しています。加えて『OnSchedule』では、接続元制限も可能です。本来は、ネットカフェからでもつながります。しかし、万が一の漏洩を避けるために、接続可能なIPアドレス、ドメインを制限することで、ある拠点からしかつなげないようにすることができます」と開発本部 部長の坂田啓一。

そもそも、このサービスは同社の研究開発部が中国に設計・開発をオフショア委託したときの課題を解決するため作られたのが始まりだ。そのため、グローバル化への対応は当然のことだった。

現在『OnSchedule』には、日本語、英語、中国語の言語ラベルが用意されている。中国語のブラウザでログインした場合は、中国語ラベルが表示される仕組みだ。

必要としているものを開発し、そして自ら実証した製品だ。だからこそ、多くの企業から信頼を勝ち得ているのかもしれない。

日立東日本ソリューションズの主な提供商品

プロジェクト管理ソリューション『SynVizシリーズ』	プロジェクトの情報（工程／進捗／成果物）のWeb環境での一元管理を実現
テキストマイニングシステム『CoreExplorer』	大量のテキスト情報を手早く分析し、業務改善につながる「気づき」を見つけるためのテキストマイニングツール
需要予測支援システム『ForecastPRO』	需要予測業務プロセスの大幅な改善により、経営の効率化を推進
生産計画システム『SynPIX』	生産計画業務で発生するさまざまな変動要素に迅速かつ的確な対応を実現
ファイルサーバデータ配置最適化ツール『ecoMinder/FE』	ファイルの更新日やアクセス日を基準にデータを監視し、日々増え続けるデータの適切な管理を実現



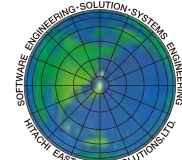
株式会社 日立東日本ソリューションズ

Hitachi East Japan Solutions, Ltd.

■設立 1984年（昭和59年）
■本社 〒980-0014
仙台市青葉区本町2-16-10
NBF仙台本町ビル（旧：仙台大同生命ビル）
TEL.022-266-2181（代）

■資本金 3億円
■事業内容 ●システムエンジニアリングサービス
・コンサルティングサービス
・システム・インフラ構築サービス
・システムインテグレーション
●ソフトウェアエンジニアリングサービス
・ソフトウェア開発
・パッケージ開発
●情報処理機器設置工事
・監理
・請負
●情報処理機器販売
●情報処理機器リース

そして世界へ
その先のお客様と共に



〈経営理念〉

私たちは、お客様本位と社員・パートナー重視の考えのもと、独自に醸成したゆるぎない自主技術と日立の総合技術を基盤に、北海道・東北から国内市場はもとよりグローバルに事業を展開し、お客様と感動を分かち合えるソリューションを提供する企業として、地域社会、並びに、国際社会の発展に貢献します。

〈東北の企業として〉

「東北に本社をもつ企業として、これからの復興に貢献していきたい。当社では景気復興貢献室を立ち上げて、複数の部署から人材を集め、活動しています。例えば仙台市の復興プロジェクトにシステムを無償で提供したり、住民が避難している福島県大熊町の“仮設住宅管理システム”では、住民の生活実態や生活ニーズ把握のための情報共有を「OnSchedule」で行っています」（坂田）



Hitachi Solutions

REVIEW

[日立ソリューションズ グループ情報誌]
Hitachi Solutions Information magazine

2012.11.vol. 5

日立ソリューションズグループ

株式会社日立ソリューションズ
日立ビジネスソリューション株式会社*1
株式会社日立東日本ソリューションズ*2
株式会社日立中国ソリューションズ*3
株式会社日立ソリューションズバリュー*4
株式会社日立ソリューションズデザイン*4
株式会社日立ソリューションズサービス
株式会社日立ソリューションズ九州*3
株式会社DACS
Hitachi Solutions America, Ltd.
Hitachi Solutions Europe Ltd.
Hitachi Solutions Europe AG
Hitachi Solutions Europe S.A.S.
日立解决方案(中国)有限公司
浙江日立解决方案软件服务有限公司

*1 2013年1月1日、株式会社日立ソリューションズ・ビジネスに社名変更
*2 2013年1月1日、株式会社日立ソリューションズ東日本に社名変更
*3 2013年1月1日、両社が合併し株式会社日立ソリューションズ西日本として発足
*4 2013年1月1日、両社が合併し株式会社日立ソリューションズ・ネクススとして発足

発行日 ● 2012年11月1日

発行元 ● 株式会社 日立ソリューションズ

編集長 ● 竹橋 徹

編集 ● 広報・宣伝部

制作・印刷 ● トッパン・フォームズ(株) 西尾理恵子

クリエイティブディレクター ● 本田正毅・リセット

アートディレクター ● 工藤こうきち

エディトリアルディレクター ● 弘中ミエ子

コピーライター ● 広重隆樹

フォトグラファー ● 相沢邦広

イラストレーター ● 佐藤ひでき(表紙イラスト)

お問い合わせ先／日立ソリューションズ 広報・宣伝部

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号

E-mail:review@hitachi-solutions.com

※本誌記載の会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

日立ソリューションズは、お客様の業務ライフサイクルに
わたり、オンプレミス・クラウド連携を始めとする豊富な
ソリューションを全体最適の視点で組み合わせ、ワンストップ
で提供する『ハイブリッドインテグレーション』を実現します。